

# 「放射線副読本」の撤回を求める署名

内閣総理大臣 野田佳彦 様  
文部科学大臣 田中眞紀子様



福島事故は世界中に原発事故と放射能の恐ろしさを知らしめました。今、福島県を中心に東北・関東地域では、数百万人もの子どもや住民が被曝しながらの生活を強いられています。

子どもたちには事故の現実、放射線被曝の危険を知り、自分自身や人々の健康と生活を守る活動に加わることが必要です。また、子どもたちの学習の権利も保障されなければなりません。

ところが、文科省は昨年10月14日、小中高校生向けの3種類の「放射線に関する副読本」と「教師用解説書」を発表し、全国の学校に配布して、学校で教えさせようとしています。その内容は、福島事故にはふれず、放射線は役に立つもので、低い線量の被曝は人体に影響がないというものです。副読本は、「放射能汚染地で普通に生活し、日本中で汚染した食物を食べる」ことを子どもたちに認めさせようとするものです。

また、2002年度から実施されている原子力・エネルギー教育支援事業交付金は、原発推進を目的にしたものです。福島事故後も、「3割は原子力関連の教育に使える」と条件がつけられています。

文科省は学校を原発の再稼働・延命を図るための拠点にしようとしています。このような事態を放置すれば、全国の教職員は侵略戦争に協力してしまった戦前・戦中の過ちを繰り返すこととなります。

私たちは、政府・文科省に対して、子どもたちに真実を教え、子どもたちの被曝をできる限り減らすよう要求します。

## 要求項目

1. 放射線副読本を撤回し回収すること。
2. 原子力・エネルギー教育支援事業交付金を廃止すること。
3. 子どもたちの学校と生活圏での被曝を減らし、健康と学習権を守る対策を講じること。

名 前	住 所	カンパ

呼びかけ団体： 地球救出アクション97、若狭連帯行動ネットワーク、ヒバク反対キャンペーン、奈良脱原発ネットワーク、福島県教職員組合、チェルノブイリヒバクシャ救援関西、幌延問題を考える旭川市民の会、反原子力茨城共同行動、双葉地方原発反対同盟、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、反原発奈良教職員の会、賛同団体： 原発さよなら四国ネットワーク、ストップ・ザ・もんじゅ、原発の危険性を考える宝塚の会、福島原発の廃炉を求める有志の会、原発やめよう/つながろう関西・マダム会議、とやま原子力教育を考える会、高木学校、たんぼぼ舎、富山県平和運動センター、反戦老人クラブ滋賀、みどりの未来(兵庫) 3月行動をよびかける女たち、風をおこす女の会(大阪) STOP原子力 関電包囲行動、おとんとおかんの原発いらん宣言2011、ノーニュークス・アジアフォーラムジャパン、そらとも(愛知)、国際女性年連帯委員会、関西合同労組、反戦老人クラブ京都、チーム「今だから」、原発なしでくらしたい・長崎の会、長崎県被爆二世の会、全港湾大阪支部、奈良 子どもの未来をまもる会、日本消費者連盟、大阪平和人権センター、環境と自然エネルギーを考える市民の会(山口)、原水禁九州ブロック連絡会議、「3a(すりーえー)郡山」、原子力資料情報室、フォーラム平和・人権・環境 原水爆禁止日本国民会議、神戸YWCA、I女性会議、関西よつ葉連絡会、プルサーマルを考える柏崎刈羽市民ネットワーク、

連絡、署名の送り先〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 若狭ネット TEL.072-939-5660

いま、署名の賛同団体を募集しています。ご連絡下さい

## 放射線副読本 ここが問題！

書かれている内容は・・・？

「目に見えていなくても、私たちは今も昔も放射線がある中で暮らしています」と記述していますが、人間の生活と放射線が共存できるなんてウソっぱちです。広島・長崎の被爆者は戦後ずっと今まで苦しみ続けることを強いられ、「核と人類は共存できない」と訴えてきたことを文科省は見ないふりをしています。さらに、「放射線は、私たちの暮らしの中で利用され、身近なところでは病院があります」と書いて、社会生活で放射線が利用されていることを際立たせて、核分裂を利用した原発稼働がうみ出す放射性物質の危険性を意図的に述べていません。

そのうえ、「100ミリシーベルト以下の放射線を人体が受けた場合、放射線だけを原因としてがんなどの病気になったという明確な証拠はありません」と記述し、広島・長崎での低線量の被爆者や、低線量のX線撮影を受けた人々において、ガン発症が増加していることも隠しました。

これでは、福島事故の被災者、とくに子どもたちが放射線被曝を今後できるかぎり避けて人生を送っていくための手立てにはなりません。

つくったのは・・・どこ？・・・誰？

副読本を作成したのは、これまで原子力推進のために悪辣な手法を駆使してきた、原子力文化振興財団です。そして、作成委員会の会長は原子力推進に手を染めてきた放射線審議会前会長の中村尚司氏（東北大学名誉教授）です。

原子力・エネルギー教育支援事業交付金は、原発の地元買収費から・・・？

また、2002年度から導入された原子力・エネルギー教育支援事業交付金は、毎年各自治体に向けて4～5億円程度が予算化されてきました。つぎ込まれる資金は、電源開発促進税を原資とするエネルギー特別会計であり、原発立地点の地元買収に使われてきたいわく因縁のあるものです。教育とは相容れない代物です。

- ・第2次集約：2012年10月末まで延期します。（福島の10月まで取り組みに合わせます）
- ・提出行動などの費用のためにカンパをお願いします。（振替口座：00940-2-100687「若狭ネット」）
- ・署名用紙を打ち出して（アドレス：<http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/>）、それに署名して郵送してください。

- ・第1次集約は、6月末でした。約1万5千筆いただきました。

7月27日に提出し、文科省交渉をおこしました。さらにこの運動を拡げるため、署名運動を継続します。ご支援、ご協力をお願いします。

大好評です 是非 お読みください！！

「子どもたちのいのちと未来のために学ぼう」 放射線の危険と人権  
明石書店から 全国発売！（税込840円） 7月25日から

なお、若狭ネットでは、この本を 1冊 700円で販売します。（郵送料、80円は加算します）

この本で、本当のことを知って欲しいという願いでつくりました。「教育について」考えることを切に願っています。

連絡： ☎583-0007藤井寺市林5-8-20-401 久保 TEL.072-939-5660

E-mail：wakasa@gaea.ocn.ne.jp